吉賀町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口(令和7年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B／A	(参考) 令和5年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和6年度	5,571	7,631,054	80,569	1,227,886	16.1	14.7

(2)職員給与費の状況(普通会計決算)

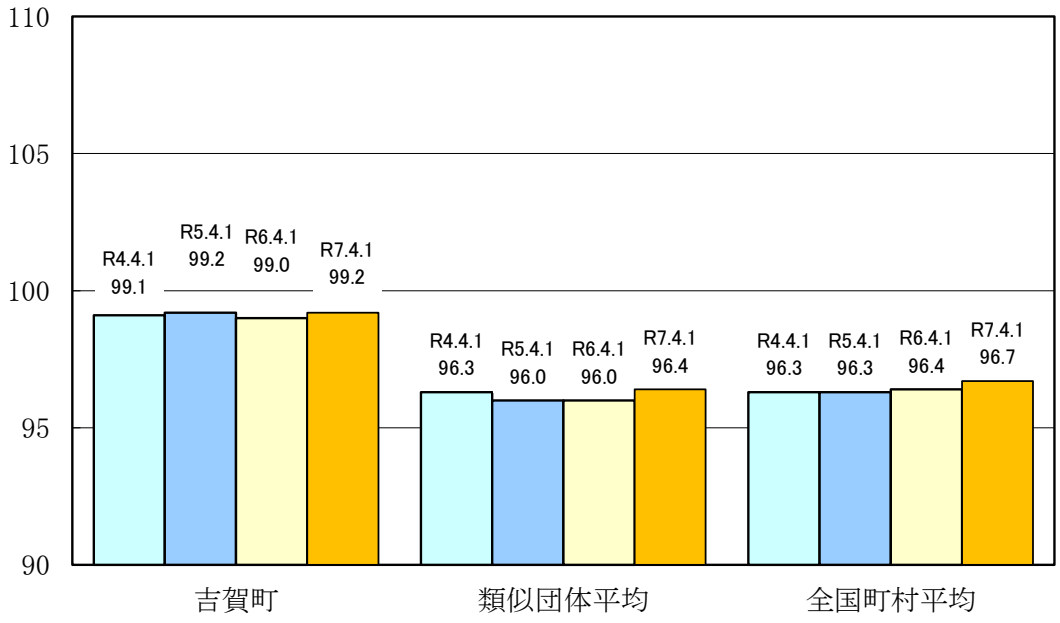
区 分	職員数 A	給与費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
	人	千円	千円	千円	千円
令和6年度	94	343,163	73,727	141,984	558,874

(参考)一人当たり給与費 B／A
千円
5,945

(参考)類似団体平均 平均一人当たり給与費
千円
5,723

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、令和6年4月1日現在の人数である。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由(給与制度又はその運用を踏まえ記載すること)

該当なし

（4）給与改定の状況

人事委員会を設置していないため省略

（5）社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表（一）において3級から7級までの初級近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の引き上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なりの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し　　見直しを実施（令和7年4月１日実施）
（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の引上げを実施。（国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なりの解消は実施していない。）

②地域手当の見直し　　支給していない

③その他の見直し内容　　扶養手当、管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。
（令和7年4月１日実施）

2　職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月１日現在）

一般行政職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
吉賀町	38.0 歳	309,400 円	368,856 円	331,192 円
島根県	41.9 歳	325,390 円	395,981 円	352,087 円
国	41.9 歳	332,237 円	— 円	414,480 円
類似団体	41.2 歳	314,279 円	364,128 円	339,772 円

（2）職員の初任給の状況（令和7年4月１日現在）

区　分		吉賀町	島根県	国
一般行政職	大学卒	220,000 円	220,983 円	220,000 円
	高校卒	188,000 円	188,840 円	188,000 円
技能労務職	高校卒	188,000 円	— 円	— 円
	中学卒	183,500 円	— 円	— 円

（3）職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和7年4月１日現在）

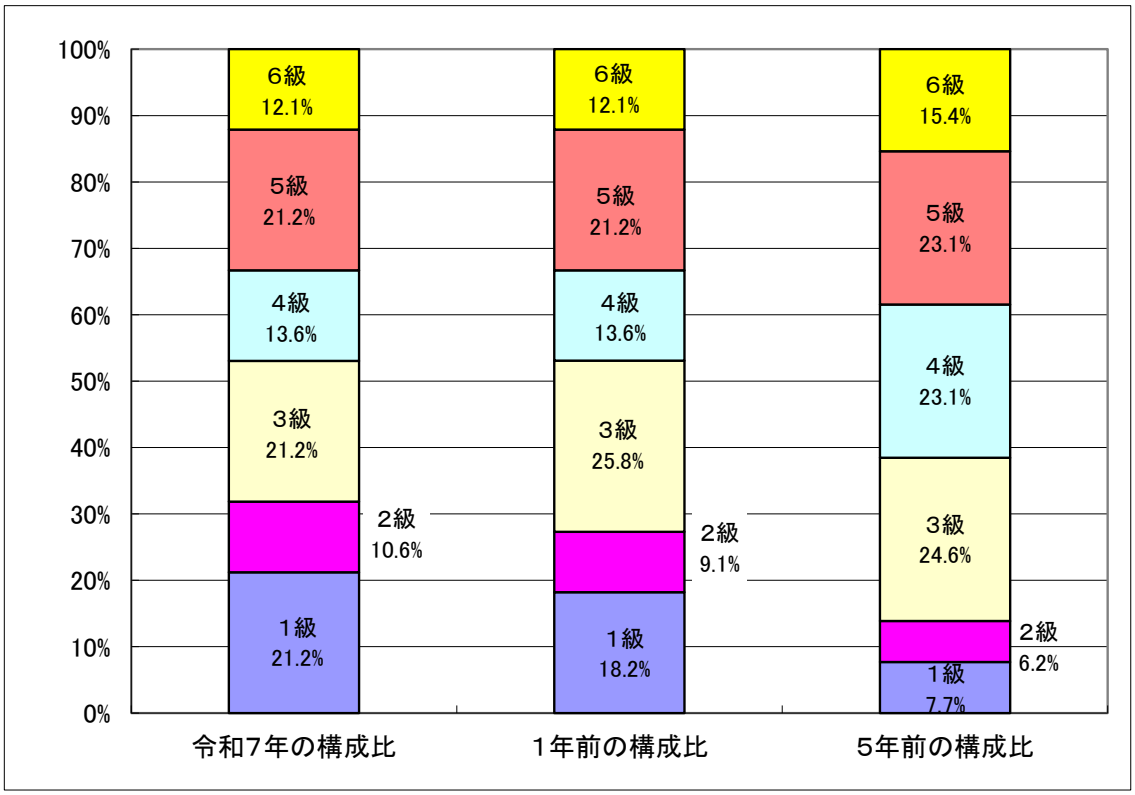
区　分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	284,100 円	349,200 円	386,000 円	401,900 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

３　一般行政職の級別職員数等の状況

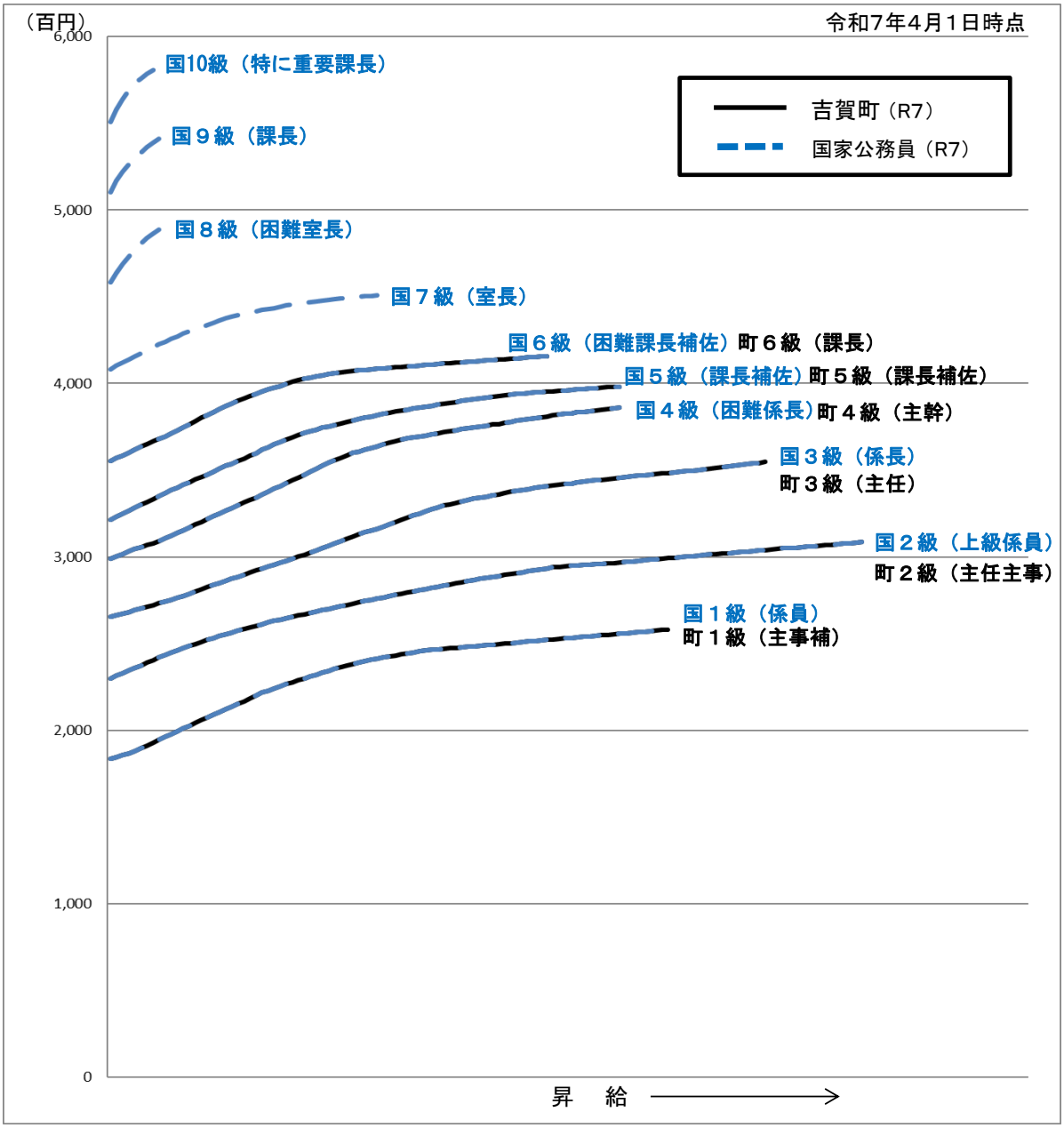
（1）一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1　級	主事補、主事	人 14	% 21.2	円 183,500	円 258,100
2　級	主任主事	人 7	% 10.6	円 230,000	円 308,500
3　級	主　　任	人 14	% 21.2	円 265,300	円 354,700
4　級	主　　幹	人 9	% 13.6	円 298,800	円 386,100
5　級	課長補佐	人 14	% 21.2	円 321,300	円 398,200
6　級	課　　長	人 8	% 12.1	円 355,200	円 415,700

（注）1　吉賀町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　2　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



（2）国と給料表カーブ比較表（行政職（一））



（3）昇給への人事評価の活用状況

活用していない

4 職員の手当の状況

(1)期末手当・勤勉手当

吉　賀　町	島　根　県	国
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,446 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,618 千円	―
(令和6年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.50 月分　2.10 月分 (1.40)月分　(1.00)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.40 月分　2.00 月分 (1.25)月分　(1.05)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.50 月分　2.10 月分 (1.40)月分　(1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への人事評価の活用状況

活用していない

(2) 退職手当(令和7年4月1日現在)

吉　賀　町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分
その他の加算措置			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	8,258 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(令和7年4月1日現在)

※ 制度なし

(4) 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)	― 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(R6年度決算)	― 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)	― %
手当の種類(手当数)	2

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価
除雪車乗務手当	建設水道課職員	グレーザー及び除雪用ジープの運転に従事した職員	0千円	日額 2,000円
感染症防疫作業手当	全職員	感染症防疫業務 (感染症患者の輸送等)	0千円	日額 3,000円 (日額 4,000円)

(5)時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	37,650 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	400 千円
支給実績(令和5年度決算)	32,882 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	353 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和6年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

（6）その他の手当

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和6年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）
扶養手当	子 13,000円 父母等 6,500円 特定期間（満15歳年度初め～満22歳年度末）の子 5,000円加算	同じ	―	15,265 千円	162,393 円
住居手当	27,000円／月以下の家賃 16,000円を控除した額 27,000円／月を超える家賃 27,000円を控除した額の2分の1に11,000円加算 支給限度額28,000円	同じ	―	4,065 千円	43,244 円
通勤手当	公共交通機関利用者 実費 限度額55,000円 交通用具使用者 片道2㎞以上の場合に通勤距離に応じて支給2,400円～32,800円	異なる	交通用具使用者の通勤距離区分及び加算方法が異なる	9,561 千円	10,171 円
管理職手当	課長・室長・所長・教育次長・議会事務局長 41,600円／月	異なる	国（俸給の特別調整額）は役職に応じ定額支給	5,490 千円	499,200 円
宿日直手当	職員が宿日直勤務を行う場合に支給 1回につき4,700円	同じ	―	1,129 千円	12,010 円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要により 週休日又は休日に勤務した場合のほか週休日等以外の日の午後10時から午前5時 までの間に勤務した場合に 支給	同じ	―	567 千円	51,545 円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	町長	720,000 円 (720,000 円)	（参考）類似団体における最高／最低額 892,000 円／	523,000 円
	副町長	607,500 円 (607,500 円)	700,000 円／	360,000 円
	教育長	572,500 円 (572,500 円)		
報酬	議長	288,500 円 (288,500 円)	366,000 円／	200,000 円
	副議長	240,000 円 (240,000 円)	320,000 円／	170,000 円
	議員	203,500 円 (203,500 円)	310,000 円／	150,000 円
期末手当	町長 副町長 教育長	（令和6年度支給割合） 3.10 月分	役職加算 10%	
	議長 副議長 議員	（令和6年度支給割合） 3.35 月分	役職加算 10%	
退職手当		（算定方式）	（1期の手当額）	（支給時期）
	町長	720,000円×在職年数×4.5	12,960,000円	在任期間ごと
	副町長	607,500円×在職年数×2.7	6,561,000円	在任期間ごと
	教育長	572,500円×在職年数×2.07	3,555,225円	在任期間ごと
	備考			

（注）1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

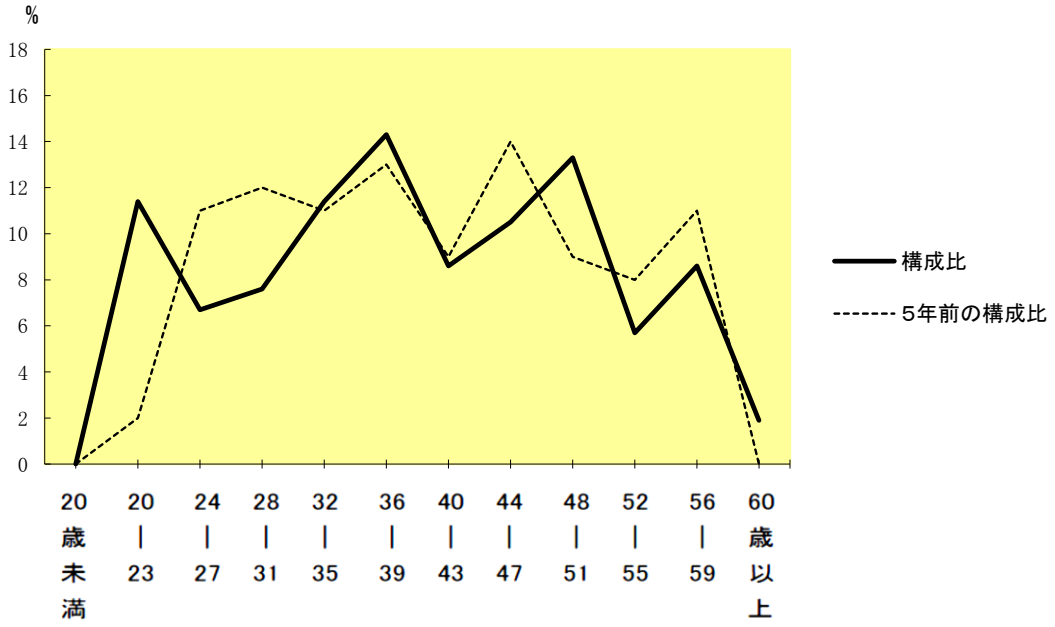
（1）部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年4月1日現在）

部門	区分		職員数 令和6年	職員数 令和7年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	1 人	1 人		
		総務	25	24	▲ 1	・広域派遣による総務部門業務▲1
		税務	7	7		
		民生	14	14		
		衛生	13	12	▲ 1	・保健師の欠員不補充▲1
		労働	1	1		
		農林水産	12	12		
		商工	2	2		
		土木	6	6		
		計	81	79	▲ 2	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数 144.01 人 （類似団体の人口1万人当たり職員数 119.43 人）
	教育部門		13	15	2	・国スポ運営、直営給食調理場体制強化+
	小計		94	94		＜参考＞ 人口1万人当たり職員数 171.36 人 （類似団体の人口1万人当たり職員数 142.96 人）
公営企業等会計部門	水道		3	3		
	下水道		2	2		
	その他		6	6		
	小計		11	11		
合計			105 [114]	105 [114]	[ ]	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数 191.41 人

（注）1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

（2）年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区　分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 0	人 12	人 7	人 8	人 12	人 15	人 9	人 11	人 14	人 6	人 9	人 2	人 105

（3）職員数の推移

（単位：人・%）

年度／部門	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	76	77	81	80	81	79	3 （ 3.9 %）
教育	13	13	13	13	13	15	2 （ 15.4 %）
普通会計計	89	90	94	93	94	94	5 （ 5.6 %）
公営企業等会計計	11	11	11	11	11	11	0 （ 0.0 %）
総合計	100	101	105	104	105	105	5 （ 5.0 %）

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。